

# 四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

パナホーム株式会社

(E 00624)

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	22
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	パナホーム株式会社
【英訳名】	PanaHome Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上田 勉
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里西町1丁目1番4号
【電話番号】	（代表）（06）6834-5111
【事務連絡者氏名】	経理担当 執行役員 北川 賀津雄
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
【電話番号】	（代表）（03）6863-6111
【事務連絡者氏名】	東部営業経理部長 北野 幸治
【縦覧に供する場所】	パナホーム株式会社東京支社 （東京都新宿区西新宿2丁目3番1号） パナホーム株式会社神奈川支社 （横浜市都筑区中川中央1丁目28番9号） パナホーム株式会社名古屋支社 （名古屋市名東区一社1丁目83番地） パナホーム株式会社神戸支社 （神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	201,293	178,876	61,982	54,171	284,625
経常損益（百万円）	4,810	497	460	△1,080	9,559
四半期（当期）純損益（百万円）	1,948	△330	133	△1,087	2,947
純資産額（百万円）	—	—	116,508	114,553	117,437
総資産額（百万円）	—	—	209,077	197,755	202,854
1株当たり純資産額（円）	—	—	688.28	676.99	693.93
1株当たり四半期（当期）純損益 金額（円）	11.59	△1.97	0.80	△6.47	17.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	55.3	57.5	57.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△2,891	△2,259	—	—	7,548
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,426	1,472	—	—	1,990
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,286	△3,038	—	—	△4,232
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	45,465	50,699	54,524
従業員数（人）	—	—	5,123	5,066	5,076

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含まれておりません。

3．第52期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結会計期間及び第52期については潜在株式が存在しないため、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	5,066
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	4,299
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 平均臨時従業員数は、臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	18,558	82.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。  
2. 当社グループの製造部門における部材生産額を記載しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

区分	受注高（百万円）	前年同四半期比（％）	受注残高（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	56,046	92.3	135,603	93.0

- (注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
住宅事業	54,171	87.4

- (注) 1. 金額は消費税等を含んでおりません。  
2. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第3四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。  
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きが表れ、経済対策の効果により景気の一部に回復の兆しがようやく見え始めたものの、自律性に乏しく、企業収益の減少による所得環境の悪化、円高・株安の影響やデフレ懸念等、引き続き先行き不透明な状況にありました。

住宅市場では、住宅ローン減税の拡充、贈与税の軽減措置や太陽光発電システムに対する補助金制度に加え、太陽光発電余剰電力の倍額買取制度が創設されるなど、住宅需要を喚起する数々の政策が打ち出されました。しかし、雇用不安や個人所得の不透明感による住宅の買い控えや、入居率の悪化による貸家への投資マインドの低迷が続き、依然として厳しい状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社グループでは、「待ちから攻め」への営業スタイルの転換を図るため、パナソニック電器店様との協業強化による紹介促進や、宿泊体験モデルハウスの積極的な展開により、地域密着営業に注力しました。また、環境意識が高まるなか、「ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック2008大賞受賞」で評価された省エネ技術を積極的に訴求するとともに、政府補助金制度を活用した太陽光発電システムを搭載するなど環境性能に優れた商品をお客様に提案することにより、販売の拡大に努めました。

商品面におきましては、戸建住宅では「長期優良住宅」基準へ標準対応し、オール電化と太陽光発電システムを装備した高品質な商品を1800万円台から品揃えしました。また、集合住宅でも仕様の見直しなどによりオーナーの皆様により高い利回りを確保していただける商品を投入するなど顧客層の拡大に努めました。

さらに、医療・福祉建築におきましては、これまで培ってきた運営ノウハウと建築実績が高く評価された結果、8月に国土交通省主催の「高齢者居住安定化モデル事業」の公募で採択された3つの提案のうち、大型介護施設の請負契約を12月に締結するなど、高齢者の住環境への対応を推進しました。

一方、経営体質につきましては、経営全般にわたりコスト管理の徹底を図り、集客力の低下した展示場の撤退、業務効率化による人件費の削減、建設センター設立による現場の合理化及び物流の見直しによる物流費の削減等、更なる収益力強化に努めました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、売上高は、分譲事業は増収となりましたが、受注減の影響で戸建・集合請負事業が減収となったことなどにより、541億7千1百万円（前年同期比12.6%減）となりました。利益面につきましては、継続的に固定費の削減に取り組んだものの、売上高が減少したことにより、営業利益は△7億7千7百万円（同11億7千9百万円減）、経常利益は持分法による投資損失の悪化により△10億8千万円（同15億4千万円減）、四半期純利益は△10億8千7百万円（同12億2千万円減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、前年度10月以降の景気後退の影響で受注が低迷したため、戸建・集合請負売上が伸び悩んだこともあり、1,788億7千6百万円（前年同期比11.1%減）となりました。利益面につきましては、コスト削減は順調に推移しましたが、売上高が減少したことにより、営業利益は8億7千7百万円（同39億3千9百万円減）、経常利益は4億9千7百万円（同43億1千3百万円減）、四半期純利益は△3億3千万円（同22億7千8百万円減）となりました。

##### （2）財政状態の分析

###### ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、1,977億5千5百万円であり前連結会計年度末比50億9千9百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加により未成工事支出金が61億5千8百万円および譲渡性預金の取得により有価証券が79億9千5百万円増加した一方、現金預金が138億4千5百万円および在庫削減により販売用不動産が35億3千4百万円減少したことによるものです。

負債総額は、832億2百万円であり前連結会計年度末比22億1千5百万円減少しました。その主な要因は、仕掛工事増加に伴い未成工事受入金が62億6千3百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等が47億8千4百万円および賞与引当金が20億2千3百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、四半期純損失3億3千万円の計上および配当金の支払等により前連結会計年度末比28億8千4百万円減少し、1,145億5千3百万円、自己資本比率は57.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

### <当第3四半期連結会計期間>

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、506億9千9百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ79億6千8百万円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、63億5千5百万円の減少（前年同期に比べて44億7千万円増加）となりました。その主な内容は、未成工事受入金の増加額37億3百万円などの資金の増加と仕入債務の減少額54億6千3百万円やたな卸資産の増加額36億9千2百万円などの資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億6千7百万円の減少（前年同期に比べて10億9千6百万円減少）となりました。その主な内容は、貸付金の回収による収入1億8千2百万円などの資金の増加と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億4千5百万円の減少（前年同期に比べて7千1百万円減少）となりました。その主な内容は、配当金の支払額12億6千2百万円などの資金の減少によるものであります。

### <当第3四半期連結累計期間>

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、506億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億2千4百万円減少しました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億5千9百万円の減少（前年同期に比べて6億3千2百万円の増加）となりました。その主な内容は、未成工事受入金の増加（62億6千3百万円）による資金の増加はあったものの、仕入債務の減少（47億8千3百万円）およびたな卸資産の増加（30億2千8百万円）などの資金の減少によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億7千2百万円の増加（前年同期に比べて9億5千4百万円の減少）となりました。その主な内容は、有価証券の売却及び償還による収入の資金の増加（20億5百万円）と有形固定資産・無形固定資産の取得による支出などによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億3千8百万円の減少（前年同期に比べて2億4千8百万円増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（25億2千1百万円）などによるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、3億1千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	596,409,000
計	596,409,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	168,563,533	168,563,533	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数は 1,000株
計	168,563,533	168,563,533	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日 ～平成21年12月31日	—	168,563	—	28,375	—	31,953

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000 (相互保有株式) 普通株式 67,000	—	単元株式数は1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 166,737,000	166,737	同上
単元未満株式	普通株式 1,304,533	—	1単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	168,563,533	—	—
総株主の議決権	—	166,737	—

②【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) パナホーム(株)	大阪府豊中市新千里西 町1丁目1-4	455,000	—	455,000	0.26
(相互保有株式) (株)パナホーム北関東	栃木県宇都宮市平出町 4067-3	12,000	—	12,000	0.00
(株)パナホーム山梨	山梨県甲府市上石田4 丁目12-1	9,000	—	9,000	0.00
神奈川西パナホーム(株)	神奈川県平塚市明石町 2-14	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム静岡	静岡県浜松市中区砂山 町324-8	21,000	—	21,000	0.01
京都パナホーム(株)	京都市山科区西野櫃川 町50-1	19,000	—	19,000	0.01
(株)パナホーム伊賀	三重県名張市美旗町池 の台東6	3,000	—	3,000	0.00
(株)パナホーム兵庫	兵庫県姫路市三左衛門 堀西の町205-2	1,000	—	1,000	0.00
(株)パナホーム大分	大分市中島西3丁目5 -1	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式小計)	—	67,000	—	67,000	0.03
計	—	522,000	—	522,000	0.30

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	632	554	602	595	592	593	576	604	619
最低（円）	540	519	508	525	521	530	501	542	561

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の変動は、次の通りです。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役 専務執行役員 品質・環境本部長	代表取締役 専務執行役員 商品・技術本部長	渡部 幸二	平成21年10月1日
取締役 執行役員 技術本部長、建築技術担当	取締役 執行役員 建築技術本部長	山田 富治	平成21年10月1日

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までに職名が変更になった専任の執行役員は、次の通りであります。

執行役員 海口 廣喜（株式会社パナホーム北九州 代表取締役社長）  
執行役員 酒井 敏光（住宅・技術研究担当）

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けており、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは平成21年7月1日付で有限責任監査法人に移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	12,699	26,544
受取手形・完成工事未収入金等	2,908	3,399
有価証券	38,000	30,005
未成工事支出金	12,162	6,004
販売用不動産	52,563	56,097
商品及び製品	1,508	986
仕掛品	43	30
原材料及び貯蔵品	107	156
その他	7,585	7,909
貸倒引当金	△35	△65
流動資産合計	127,542	131,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,970	21,050
その他(純額)	18,134	18,863
有形固定資産計	※1 39,105	※1 39,914
無形固定資産		
無形固定資産	2,611	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	10,124	10,770
その他	19,288	19,244
貸倒引当金	△916	△952
投資その他の資産計	28,495	29,062
固定資産合計	70,212	71,786
資産合計	197,755	202,854

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,760	33,544
短期借入金	100	124
未払法人税等	1,049	375
未成工事受入金	20,426	14,163
賞与引当金	938	2,961
売上割戻引当金	59	7
完成工事補償引当金	3,124	3,550
その他	9,663	11,212
流動負債合計	64,122	65,939
固定負債		
長期借入金	2,821	3,090
退職給付引当金	4,525	4,258
その他	11,732	12,129
固定負債合計	19,079	19,478
負債合計	83,202	85,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,983	31,982
利益剰余金	60,339	63,187
自己株式	△257	△247
株主資本合計	120,441	123,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110	107
土地再評価差額金	△6,770	△6,766
評価・換算差額等合計	△6,660	△6,658
少数株主持分	772	796
純資産合計	114,553	117,437
負債純資産合計	197,755	202,854

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	201,293	178,876
売上原価	152,242	137,845
売上総利益	49,050	41,031
販売費及び一般管理費	※1 44,234	※1 40,154
営業利益	4,816	877
営業外収益		
受取利息	297	196
受取配当金	22	12
その他	402	284
営業外収益合計	722	492
営業外費用		
支払利息	170	138
持分法による投資損失	336	617
その他	220	117
営業外費用合計	728	872
経常利益	4,810	497
特別利益		
固定資産売却益	5	3
貸倒引当金戻入額	93	40
特別利益合計	98	43
特別損失		
固定資産除売却損	202	61
減損損失	80	23
たな卸資産評価損	353	—
ブランド統一費用	36	—
退職給付制度改定損	19	—
特別損失合計	692	85
税金等調整前四半期純利益	4,215	455
法人税等	2,280	808
少数株主損失(△)	△13	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,948	△330

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	61,982	54,171
売上原価	46,946	41,926
売上総利益	15,036	12,244
販売費及び一般管理費	※1 14,633	※1 13,021
営業利益又は営業損失(△)	402	△777
営業外収益		
受取利息	102	56
受取配当金	11	5
その他	130	95
営業外収益合計	243	156
営業外費用		
支払利息	54	42
持分法による投資損失	64	367
その他	67	50
営業外費用合計	186	460
経常利益又は経常損失(△)	460	△1,080
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	151	43
特別利益合計	151	43
特別損失		
固定資産除売却損	45	32
減損損失	5	15
ブランド統一費用	6	—
退職給付制度改定損	19	—
特別損失合計	77	47
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	534	△1,084
法人税等	403	32
少数株主損失(△)	△2	△29
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133	△1,087

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,215	455
減価償却費	2,009	2,234
たな卸資産評価損	353	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,081	△2,022
受取利息及び受取配当金	△319	△208
支払利息	170	138
持分法による投資損益 (△は益)	336	617
売上債権の増減額 (△は増加)	1,685	634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△18,190	△3,028
未収入金の増減額 (△は増加)	5,993	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	773	△4,783
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,274	6,263
その他	△2,851	△2,438
小計	△2,629	△2,138
利息及び配当金の受取額	346	252
利息の支払額	△206	△158
法人税等の支払額	△402	△213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,891	△2,259
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	2,168	2,005
有形固定資産の取得による支出	△649	△680
有形固定資産の売却による収入	58	19
無形固定資産の取得による支出	△479	△515
投資有価証券の売却及び償還による収入	715	10
貸付金の回収による収入	738	631
その他	△125	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,426	1,472
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△522	△24
長期借入金の返済による支出	△215	△269
自己株式の取得による支出	△30	△10
配当金の支払額	△2,523	△2,521
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△211
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,286	△3,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,763	△3,824
現金及び現金同等物の期首残高	48,873	54,524
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	373	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△17	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 45,465	※1 50,699

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。 これによる、売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」(当第3四半期連結累計期間 141百万円)は、重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間において「製品」「原材料」「仕掛品」、及び流動資産の「その他」に含めて表示していた「貯蔵品」は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、第1四半期連結会計期間から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前第3四半期連結会計期間の「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,739百万円、48百万円、231百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,524百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 48,204百万円
2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関に対して保証している金額は8,289百万円であります。	2. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用によるパナホーム購入者のために提携金融機関（三井住友銀行ほか26社）に対して保証している金額は7,343百万円であります。

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
広告宣伝費 3,182	広告宣伝費 2,594
販売促進費 5,367	販売促進費 4,459
従業員給料手当 14,503	従業員給料手当 13,707
退職給付費用 699	退職給付費用 1,071
賞与引当金繰入額 746	賞与引当金繰入額 725

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(単位：百万円)	(単位：百万円)
広告宣伝費 1,089	広告宣伝費 882
販売促進費 1,785	販売促進費 1,363
従業員給料手当 4,870	従業員給料手当 4,529
退職給付費用 228	退職給付費用 365
賞与引当金繰入額 746	賞与引当金繰入額 725
2. 当社グループでは、建物の完成引渡し第2四半期・第4四半期に集中することから、通常、第3四半期の売上高の割合が相対的に低くなる傾向にあります。	2. 同左

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
(単位：百万円)	(単位：百万円)
現金預金勘定 15,485	現金預金勘定 12,699
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △20	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 30,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券勘定) 38,000
現金及び現金同等物 45,465	現金及び現金同等物 50,699

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 168,563千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 493千株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年5月28日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	1,260	利益剰余金	7.5	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

当社グループの事業内容は、工業化住宅「パナホーム」の製造・施工販売及び戸建分譲住宅・宅地の販売等を行う住宅事業のみであるため、記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の合計額の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動は認められません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しているもの以外のデリバティブ取引はありません。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 676.99 円	1株当たり純資産額 693.93 円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 11.59 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 1.97 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	1,948	△330
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	1,948	△330
期中平均株式数(千株)	168,126	168,077

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.80 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 6.47 円  なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	133	△1,087
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失(△)(百万円)	133	△1,087
期中平均株式数(千株)	168,113	168,072

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。また、リース取引残高は前連結会計年度末に比して著しい変動は認められません。

## 2【その他】

平成21年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 . . . . . 1,260百万円

(ロ) 1株当たりの金額 . . . . . 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 . . . . . 平成21年11月30日

(注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月4日

パナホーム株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

パナホーム株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 賢重 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパナホーム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パナホーム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。